大学教育開発也少多一運信





| 2007年度(新テーマ)「キャリア教育」活動報告 | | | |
|--|----------|-----------------|---|
| 大学教育開発センター指定プロジェクト研究 | | | |
| 「龍谷大学におけるキャリア教育」プロジェクト | | | |
| キャリア開発部部長 | 藤田誠久 | (経営学部教授) | |
| 2006年度「教育とIT」活動報告 ······ | | | 4 |
| 「教育とIT~補講講義の録画オンデマンド配信~」 | 鈴木 滋 | (国際文化学部准教授) | |
| 2006年度「教育評価」活動報告 | | | 6 |
| 「教育評価」 | | (経営学部教授) | J |
| 137/2 11/11/11 | い出い水エーバコ | (NEED 3 DP3X)X/ | |
| F D活動紹介 ···································· | | | 8 |
| 「FD通信~経営学部~」 | 木下徹弘 | (経営学部教務主任) | |
| 研修参加記 | | | 9 |
| 「大学教育学会第29回大会参加記」 | 上垣 豊 | (法学部教授) | |
| INFORMATION IT支援セミナー | | | 0 |
| 2007年度 活動報告 | | | |
| | | | |
| 授業評価調査(授業アンケート)実 | | | |
| 2008年度 自己応募プロジェクト | · 募集 … |] | 2 |



大学教育開発センター通信 第16号

■発 行 日:2007年7月31日

編集・発行:龍谷大学 大学教育開発センター 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67 TEL (075) 645-2163 FAX (075) 645-2190 http://www.ryukoku.ac.jp/fd

発行責任者:河村能夫

指定プロジェクト

▶2007年度 (新テーマ)公開研究会報告

龍谷大学における キャリア教育 プロジェクト

キャリア開発部部長 経営学部教授 藤田 誠久

近年、多くの大学において「キャリア」という言葉 をキーワードにキャリア教育や支援が積極的に展開さ れてきている。大学を取り巻く環境は大きく変化して きており、少子化の進行にともなう大学全入時代を背 景にしながらも、若者の社会性の欠如、就職観の希薄 化などからニート問題やアルバイト志向、就職後3年 以内の離職問題などが憂慮されている。本学において も教学との連携を図りながら、体系的なキャリア教育 支援を展開してきており、その必要性・重要性が徐々 にではあるが、全学の共通認識となっていている。

しかしながら、キャリア教育の内容がいまだ確固た るものとして確立されていない、ということも現状で ある。

こうした現状を受けて本プロジェクトは、キャリア 教育の内容充実を図るために龍谷大学におけるキャリ ア教育のあり方をさまざまな角度から検討することを 課題としている。

本学で展開されるキャリア教育は、本学の特徴を活 かした独自的なものであることが肝要であると考える。

そこで本研究プロジェクトにおいては、本学におけ るキャリア教育のあり方について「自校史教育プログ ラムを構築し、本学の歴史を通じた『建学の精神』の 浸透を図り、また『仏教の思想』との何らかの連携を 図る方策を模索する | ことの有効性を調査・分析する ことを課題に掲げている。

本プロジェクトでは第1回の研究会として、5月8日 に「キャリア教育の今日的課題|をテーマとした公開 研究会(約50名が参加)を開催した。

ゲストスピーカーとして、高知大学副学長(社会協同 教育担当)の池田啓実氏と財団法人大学基準協会事務局

> 長の澤田進氏を招き、それぞれ の立場からキャリア教育のあり 方について講演をしていただき、 活発な意見交換を行なった。

池田氏は、社会の利便性の急 速な進行が現代の若者(大学生) の生活実感や社会実感を希薄にし、 自己肯定観を低め、学ぶ力や社 会人基礎力の質を低下させたと して、大学(キャリア)教育の中 に「リアル・バーチャリティ」 機能を持たせることの必要性を



国立大学法人高知大学の池田副学長による講演

強調した。

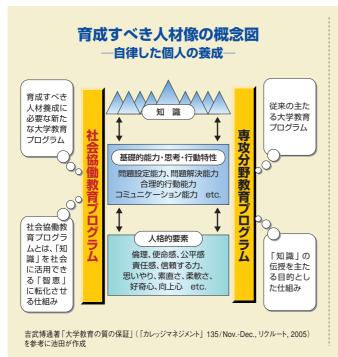
高知大学では「自律協同入門」という正課科目をキャリア教育科目の一環として展開している。具体的には社会人の協力の下に「社会人寺子屋」という方法を用いて、学生に「リアル・バーチャリティ」の機会を提供し、学生の思考行動特性(主体性、社会性、成長意欲など)や知識・技術特性(コミュニケーション力、状況分析力、チームワーク力など)の側面で有効に作用したというケースが紹介された。

澤田氏は、「特色ある大学教育支援プログラム」で採択された他大学のキャリア教育の事例を紹介しながら、キャリア教育が大学の中に導入されてきた経緯と今日の大学が抱えるキャリア教育の問題点について話題提供された。最も重要な点は、大学という教育課程の中に「キャリア教育」をどのように位置づけるかであり、社会的ニーズ、学生ニーズを考慮しながら、大学のキャリア教育に関する基本的な考え方を確立することの重要性を紹介された。



財団法人大学基準協会の澤田事務局長による講演

本プロジェクトでは、こうした講演や研究を通じて、 龍谷大学におけるキャリア教育のあり方について研究 を進めていく予定である。とくに「普段の大学生活を 通じてキャリア意識を醸成する」ために、大学のミッ ションである「建学の精神」がキャリア教育にどのように活かせるのか、また自校史教育がキャリア教育と してどのように有効なのかを、その実態、問題点など を抽出・分析し、本学におけるキャリア教育の独自性 確立に向けて、研究を展開する予定である。





●2006年度 活動報告

教育とIT

~補講講義の録画オンデマンド配信~

国際文化学部准教授 鈴木 滋

はじめに

インターネットを介した授業録画の配信は、eラーニ ングの主要な方法のひとつです。今回、担当する講義 科目の補講をオンデマンド配信し、補講に出席できな かった学生に視聴させる課題をだして、効果を検討す ることにしました。その結果、学生の受講姿勢と学習 効果にプラスの影響があったことが示唆されたので報 告します。

補講は通常とは異なる曜講時に行われるために学生 の欠席が多くなりがちですが、補講の録画配信は、学 生側の都合にあわせて視聴できるので、補講の不都合 を補うことができます。一方いつでも学生が受講でき ると、対面授業のような緊張感がなく、学生の受講動 機や、関心の度合いを下げるかもしれません。そこで、 今回は、補講を当日直接受講した学生と、後日録画配 信で受講した学生とにわけて比較し、出席の頻度、期 末試験の素点、単位取得割合などを指標として、補講 のオンデマンドによる録画受講の効果を検討しました。

対象科目は瀬田共同開講科目の「環境と人間B」で、 2006年度の前期に開講されたものです。授業の内容は、 環境人類学的な教養科目で、受講登録者数は198名で、 期末試験は145名が受験しました。補講は、授業のコ ースのテーマである環境と人間の関係について、ゲス ト講師による狩猟採集民の社会変容の研究から紹介す るもので、補講以外の講義との連関が深く、期末試験 の一部の問題の回答に役に立つ内容を含んでいました。 受講にあたっては授業内容についての小レポートを課し、 学生への動機づけを強くしました。補講の講義は、瀬 田学舎の情報メディアセンターに録画を依頼し、講義 で使用されたスライドの資料とともに、補講の5日後

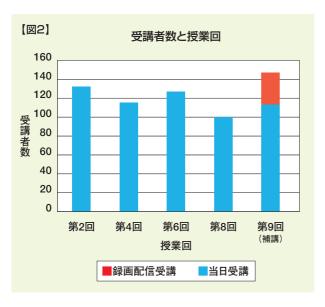
> の6月15日から学内限 定で公開してもらいま した(図1)。情報メディ アセンターによると、7 月中に当該のサイトに 211のアクセスが記録さ れています。

> 録画配信は、学生の 都合にあわせたオンデ マンドの授業利用をす すめ、欠席しがちな学 生の受講を促す効果が あるようです(図2)。補 講は9回目にあたる週の 土曜日午後に実施し、 出席者数は111名でほぼ ふだん通りの出席がえ られました。一方、補



講当日に出席せずに録画授業の課題レポートを提出した学生は33名で、登録者の17%にあたり、補講当日の出席者とあわせると合計144名で登録者の72%となりました。補講の前に出席をとった4回の授業の平均の出席率は59%だったので、補講の録画受講と当日受講とをあわせた受講者割合は、平均の講義出席率を13ポイント上回っていました。ただし、録画による受講グループは、ふだんから熱心というわけではなくて、当日受講のグループよりも欠席しがちで、補講以外の4回の出席チェックをした授業回に出席した回数は、当日受講グループが3.0回であったのに対し、録画受講グループでは2.4回で、6割程度の低い出席率でした。

録画配信の受講学生は授業出席率が低いので、学習効果も低いように予想されますが、実際は逆で、かえって授業内容の理解が進んだようです。まず、期末テストの素点は、当日受講の学生が平均22.5点であったのに対して、録画受講グループの学生は27.1点で高い平均点でした。さらに、最終的に単位取得した合格者の割合は、当日受講学生が56%であったのにたいして、録画受講グループの学生は72%と高くなっていました(表1)。これは、録画配信を視聴しレポートを作成する期間が、期末試験の直前にあたっていたために、録画配信の視聴自体が試験勉強をすることに相当し、結果として、録画配信の受講学生の合格割合は、当日受講の学生よりも高い結果になったものと考えられます。



【表1】

補講受講のタイプと最終的な単位取得の状況 (数字は学生数)

| | 当日受講 | 録画受講 | 総計 |
|---------|------|------|-----|
| 合 格 | 62 | 24 | 86 |
| 不 合 格 | 41 | 8 | 49 |
| 期末試験未受験 | 8 | 1 | 9 |
| 総計 | 111 | 33 | 144 |

今回の録画配信をとりいれた補講によって、ふだん 授業を欠席しがちな学生を受講に向かわせるのみならず、 授業を視聴する時期を試験前に設定することによって、 学習面でもプラスの効果があることがわかりました。 今回は学内のみで公開でしたが、学生が自宅でも受講 できるようにすると、さらに効果があるかもしれません。 また、補講学生のみならず、その他の受講生にも視聴 するような課題をつくることによって、さらに多くの 学生に効果が期待されます。授業の録画配信は、教材 の共有や再利用が容易で、学生にとって学習機会の増 大である点も魅力です。

現在、龍谷大学にかぎらず日本の大学全体でも、授業資料やシラバスなどのインターネットによる公開は多くみられますが、録画授業のインターネット配信は10%程度の大学でのみしか取り入れられていません。それは、教材の作成が容易でないことが大きな理由と考えられますが、龍谷大学では情報メディアセンターによる積極的な援助があるため、録画から短期間のうちに教員のわずかな負担で配信が可能であり、他大学とくらべても恵まれているようです。インターネットによる授業配信は、対面授業におきかわることはむずかしいとしても、今後、さまざまな使い道が広がりうるように思われます。

=《参考資料》=

メディア教育開発センター, 2005 「全国高等教育機関におけるIT利用実態調査2004」 http://www.nime.ac.jp/~itsurvey/

●2006年度 活動報告

このプロジェクトも2004年度から開始され、今年で4年目に入りました。とくに2007年度は、大学教育の改善に資するために、①授業改善を目的とした授業アンケート、②教育評価を目的とした授業アンケート、③教育評価の意義について、研究を行うことにしています。

教育評価

研究代表者 経営学部教授 加藤 正浩

① 授業改善を目的とした授業アンケート

現在、本学では学生を対象とした授業アンケートを実施していますが、学外から「授業改善に活かされていない」という批判があり、また学内からも授業改善には必ずしも役に立たないという批判があります。授業改善に結びつけることのできる授業アンケートとはどのような内容のもので、どのような実施方法があるのか、どのような活用方法があるのか、現在実施されているアンケートにこだわらず、記名式、記述式のアンケートも視野に入れて、学内の教員の実施の事例、他大学での実施の事例を調査、研究し、規範的な内容、実施方法を見出すことにしています。

② 教育評価を目的とした授業アンケート

学校教育法の定めにより、大学は教育研究水準の向 上に資するために、自己点検、評価を行い、その結果



7月13日に紫英館2階大会議室で行われたFDサロン「教育評価」。まずは文学部・天野正輝先生より発表があった

【プロジェクトメンバー】

加藤 正浩 (経営学部) 研究代表

小島 勝(文学部)

近藤 久雄 (法学部)

谷 直樹 (経済学部)

林 久夫 (理工学部) マイケル・ファーマノフスキー (国際文化学部)

村澤真保呂 (社会学部)

を公表しなければならず、また認証評価機関による外部評価を受けなければなりません。個々の教員による授業改善が行われていれば問題はないという見方もありますが、認証評価機関によって公表されている評価基準は、教育について組織構成、運営体制が適切であるかを問うものとなっています。組織構成、運営体制の適切性を点検するための授業アンケートとはどのような内容のもので、どのような実施方法があるのか、どのような活用方法があるのか、現在実施されているアンケートにこだわらず、国内外の他大学での実施の事例を調査、研究し、規範的な内容、実施方法を見出すことにしています。

③ 教育評価の意義

授業改善、教育評価という表現を用いることは容易ですが、では、何をもって授業が改善されたと見るのか、何をもって教育と言い、教育評価と言うことができるのかということについては、外部評価が行われることを踏まえて、学内において必要最低限の共通見解を持つ必要があります。まず、本学教員の全員が共通して持つことのできる教育という概念は何か、その場合の

教育評価とはどのような指標で行うのか、 教育評価の結果はどのような目的で、ま たどのような目的に限って利用するのか、 何をもって授業が改善されたと見るのか、 ①、②の調査研究の基礎となる理念につ いて調査、研究を行います。なお、これ は学術的な研究ではなく、事業活動の一 環としての研究であり、①、②とは異なり、 規範的なものを導き出す必要はなく、対 外的に示すことのできる必要最低限の理 念の例を導き出すことができればよいと 考えています。



続いて国際文化学部のマイケル・ファーマノフスキー先生による授業アンケートの考察についての発表

なお、研究メンバーについては、従来のように個人的な人間関係に頼って募るのでは、メンバーから研究内容の十分な理解、賛同を得ていない状態で研究を開始することとなり、研究会を必ずしも趣旨に沿った内容で開催することができない、各メンバーは、この指定プロジェクトの活動のために大学、学部などから特に業務の軽減などの配慮を得ていないため、積極的な活動が困難であるということから、大学教育開発センター長から学部に推薦を依頼して募ることにしました。各学部から推薦をしてもらうことにより、短期大学部をのぞいて他の学部からはメンバーを募ることができましたが、大学、学部などから特に業務の軽減などの配慮を得ることはできていないようで、この点は、今後の課題として残っているように思います。

メンバーを各学部から推薦してもらう形をとったため、 その確定までに時間がかかり、結果的に研究会を開始 できたのは5月30日(水)のことであり、この活動報告 を執筆している時点で、まだ1回の研究会しか開催し ていません。しかしながら、その研究会では各メンバーから積極的な発言を得ることができ、18時から開始し20時終了を予定していた研究会が終了したのは21時で、とても熱心な議論を行うことができました。その議論のなかで感じたのは、やはりみなさんがそれぞれに教育評価ということに関して自分自身なりの定義、考え方を持っており、それに対して柔軟な考え方をすることを期待するのが難しいということでした。たった7人のなかでもそのような状況であるので、全学のなかではもっと困難であることが予想されます。ですが、それだから不可能であるという考え方はせず、それだからこそコンセンサスを形成する必要があると受け止めています。

現時点では7月13日(金)に公開FDサロンで文学部の天野正輝先生に授業評価についてのご講演をしていただき、7月23日(月)に授業アンケートの授業改善への活かし方について研究を行う予定でいます。コンスタントに毎月のペースで研究会を開催していければと思っています。今後開催する公開サロンについては、みなさまの積極的なご参加を期待しております。

Facfid 清動縮介

教育改善のために様々な取り組みが行われています。

経営学部

FD通信 ~経営学部~

経営学部教務主任 木下 徹弘

経営学部では2008年度から新カリキュラムを実施します。今回のFD通信では、この新カリキュラムの実施にあわせて、経営学部がFD活動をどのように進めていこうとしているかについて報告させていただきます。

新カリキュラムは「経営コース」と「会計コース」の2コース制で、経営コースには「組織をリードする」「市場と情報を活用する」「世界へ羽ばたく」の3つの履修モデルが用意されています。

経営学部では「経営環境の変化に適応できる経営人、また、社会から信頼される経営人の育成」を教育の基本目標としています。この教育目標を達成するために、今回の新カリキュラムでは、「講義科目で専門的知識を教授するとともに、演習と実習科目においてその活用能力を育成する」ことを実践目標としています。専門的知識の修得とそれを活用する力、すなわち「ものごとについて判断する力」を重視しようとしているわけです。ここにいう「判断する力」とは「経済的に合理的な意思決定を行う力」と「倫理的に高い意思決定を行う力」を指していて、まさに経営学部の教育基本目標の具現化であるわけです。

なぜ、「ものごとについて判断する力」を重視するのか。これには二つの理由があります。

ひとつは、いま大卒者が社会から求められている能力が、まさにこの「判断する力」であるということです。 社会が求める人材は、単に知識量が多い人材ではなく、 刻々と変化する社会情勢のなかで経済的に合理的でか つ倫理的な意思決定を行うことができる人材に変化し てきました。 もうひとつは、「教える側」の問題です。たしかに、少し前までは、知識量が豊富である学生は判断力もすぐれていたと言えます。というのは、自分自身で試行錯誤しながら勉強することで知識を増やすという学習スタイルが存在していたからです。ところが、昨今では少子化、教育のサービス産業化による過剰サービス、教育における成果主義的な傾向から、「教える側」が「学ぶ側」をあまりに丁寧にあつかうあまり、学生が主体的に勉強する機会はだんだんと減ってきました。つまり、教える側が、学生が試行錯誤しながら意思決定するチャンスをつぶしてしまっているわけです。結果として、大学は社会が期待する人材要求に応えることができなくなっているわけです。

そこで、新カリキュラムでは、学生の「判断する力」の育成をFDの中心課題に据えています。重要なのは、この「判断する力」というのは、ファンクショナルな技術・知識ではなく、どんな課題にも対処できる基礎的な技術・知識あるいはプロセスの技術・知識である点です。ですから、経営学部の各教員の専門がそれぞれに異なっていても、この「判断する力」を育成する教育技術・知識は、各教員が共通して認識でき活用することができるものであるわけです。したがって、この「判断する力」を育成するための教育技術・知識を各教員が共有し、実際の教育の場において教員全員がベクトルの向きを合わすことができれば、大きな教育効果が期待できるわけです。

具体的なFDとして、ゼミにおける議論や発表の技術、ゼミを含めて各教員が担当する科目において課すレポートの書き方の技術の共有を図っていきたいと考えています。取り組みの進展については、次回のFD通信で報告させていただきます。

修参加評

大学教育開発センターでは、他大学や他機関で開催されるFDに 関するさまざまな研修案内を「大学教育開発センターNews」や掲 示等でお知らせをしています。興味、関心のある研修にぜひご参加 ください。

ここでは、去る6月3日(土)~4日(日)に東京農工大学で開催されました、第29回大会(大学教育学会主催)に参 加された上垣 豊法学部教授の報告を紹介します。

大学教育学会第29回大会参加記

6月3日、4日の二日間、東京農工大学で開催された 第29回大学教育学会大会に参加した。今回は12月に本 学で開かれる課題研究集会の準備を兼ねた視察であった。 大学教育学会は900名を超える個人会員と二百数十名 の団体会員を擁する高等教育に関する日本では有数の 学会の一つであり、現在とくに近年は会員数が著しく 増加している。他の学会に比べ教育実践にとくに強く、 最近の大学教育に対する関心の高まりを反映してか、 今回の大会も約450名の参加者があり、熱気に満ちて いた。初日午前中は私が企画者の一人となったワーク ショップ「一般教育の総括を試みる(その3)」に進行 役として参加した。今回のワークショップの趣旨はキ ャリア教育と学問論を一般教育の歴史と理論の中に位 置づけることであり、キャリア教育で活躍している宮 崎冴子氏(宇都宮大学)と法哲学の竹下賢氏(関西大学) の二人のゲスト報告者を含め三人が報告した。討論に はフロアから本学の谷先生(経済学部)も加わり、熱 心に行われた。初日の午後は基調講演の後、シンポジ ウム『持続可能な社会と教養教育』が開かれた。シン ポジウムでは理系の教員が環境問題との関わりで興味 深い教養教育の実践報告を行っていた。

法学部教授 上垣 豊

二日目の午前は自由研究で50を超える研究発表が行 われた。午後は再びシンポジウムが開催され、『教育と 研究を考える』というテーマの下に三人のシンポジス トが報告した。最初に東大とコロンビア大学で教鞭を とった永宮正浩氏が、自らの経験に基づき日米の教育 の違いを報告し、続いて安岡高志氏(東海大学)が授 業評価の関係をデータに基づいて報告し、最後に飯吉 弘子氏 (大阪市大) が教育と研究をめぐる学説史を整 理した。いずれの報告も質が高く、示唆に富むもので あった。最後に、大会を締めくくる閉会セレモニーで 本学の河村大学教育開発センター長が今年度の課題研 究集会開催校の代表として挨拶した。

今年12月1日、2日本学の深草学舎で大学教育学会の 課題研究集会(初日は本学のFDフォーラムと共催)が 開催されることになっている。テーマは「学士課程教 育の再考」で特別講演と三本のシンポジウムが予定さ れている。課題研究集会は直近の全国の大学改革の生々 しい動向が報告されるだけでなく、それを理論的、学 間的に探求する場でもある。本学の多くの教職員が参 加されることを期待したい。

| 大字教育字会2007年度課題研究集会 | | |
|--------------------|-----------------|--|
| 統一テーマ | 学士課程教育の再考 | |
| 主催 | 大 学 教 育 学 会 | |
| 共 催 | 龍谷大学 大学教育開発センター | |

会 ※詳細については後日公表いたします。

期

日

場

大学教育学会2007年度課題研究集会龍谷大学実行委員会

2007年12月1日(土)・2日(日)

龍谷大学深草学舎

《教職員対象》「丁支援セミナー開催

教職員のパソコンスキルの向上を目的とした「IT支援セミナー」を9・10月に深草学舎と瀬田学舎で開催 いたします。今回のセミナー内容はeラーニングです。参加費は無料ですので、興味・関心のある方は奮って ご参加ください。

| コース名 | 講習日時 | 講習場所 | 募集定員 |
|-------------------|-------------------|---------|------|
| eラーニング「Moodle」の | 9月18日 (火) | 瀬田学舎 | 44名 |
| 実践活用講習会 | 14:00~17:00 | 3-B106室 | |
| eラーニング「Moodle」の | 9月19日 (水) | 深草学舎 | 40名 |
| 実践活用講習会 | 9:00~12:00 | 5-502室 | |
| eラーニング [Moodle] の | 10月31 日(水) | 深草学舎 | 52名 |
| 使い方講習会 | 15:30~18:15 | 5-404室 | |

申込締切/9月18・19日開催分 ……2007年9月7日(金)

10月31日開催分……2007年10月23日(火)

※いずれも申込先着順

- 申込方法/情報メディアセンター事務部窓口 (深草か瀬田) まで直接お越しください。
- ■申 込 先/情報メディアセンター事務部
- ※ 定員になり次第、申し込みを終了しますのでご了承ください。
- ※ なお、飛び入り参加は出来ませんので、事前に必ずお申し込みください。

Moodle とは資料や課題の提示回収、小テスト実施、BBS 等の機能をもったシステムです。 Moodle を用い ることにより、先生は自宅でも授業の準備ができ、学生は授業時間に関係なく学習が可能になります。

1. eラーニング「Moodle」の実践活用講習会 (9月18・19日)

講習内容/Moodleの専門家を講師として招いたMoodleの実践 的な活用方法の紹介

- 象/eラーニングに興味があり授業等で活用しようと検討 している教職員
- 師/秋山實(eラーニングサービス代表)

2. eラーニング「Moodle」の使い方講習会(10月31日)

講習内容/Moodleをこれから活用するための使い方(操作)講

- 対 象/これからMoodle利用を始めようとしている教職員
- 師/情報メディアセンタースタッフ





◆新任者就任時研修会実施(4月1日)

◆学生による授業評価調査(授業アンケート)実施 (学部:7月2日~14日、短大7月10日~24日)

◆FDサロン実施

第1回:7月13日 話題提供者: 天野正輝 氏(文学部)

マイケル・ファーマノフスキー 氏 (国際文化学部)

題:「授業改善をどう進めるか

―授業評価のあり方を考える―」

第2回:7月17日

話題提供者: ケビンA.マック氏

(カリフォルニア大学サンフランシスコ校)

題: 「Leveraging Inquiry into Knowledge-Where's my syllabus? J

第3回:7月25日

話題提供者: 出羽 孝行氏(文学部)

樋口 三郎氏(理工学部)

題:「Moodleを授業で活用している教員によ

る事例紹介」

◆大学教育開発センター通信 第15号発行(4月27日)

◆大学教育開発センター News 発行

No.2007-1(4月24日) No.2007-2(5月24日) No.2007-3(6月1日) No.2007-4(6月4日) No.2007-5(6月20日) No.2007-6(6月28日) No.2006-9(7月4日) No.2006-10(7月10日)

◇機能推進プロジェクト開催状況 ━━━

■公開研究会

2007年度指定プロジェクト

「龍谷大学におけるキャリア教育」公開研究会

講演者:池田啓実氏

(国立大学法人高知大学・副学長)

澤田進氏

(財団法人大学基準協会・事務局長)

講演内容:「キャリア教育の今日的課題―キャリア教育 の独自性確立に向けて一」(5月8日)

■2007年度第1回大学教育開発センター運営委員会 (5月11日)

■2007年度第1回大学教育開発センター会議(5月18日)

前期「学生による授業評価調査(授業アンケート)」に ご協力いただきありがとうございました。

去る7月2日(月)~14日(土)<学部>、7月10日(火)~24日(火)<短大>に2007年度前期「学生によ る授業評価調査(授業アンケート)」を実施いたしました。多くの先生方にご協力をいただき、無事に終了いた しました。

なお、各授業別集計結果と全学集計は、9月中旬~下旬に先生方に配付させていただきます。また、全学集 計については、9月下旬にホームページ等で学内に公表する予定です。



大学教育開発センターでは、セン ターの資料として図書を購入してい ます。貸し出しも行っていますので、 どうぞご利用ください。また、購入 図書の希望も募っていますので、こ 希望があれば大学教育開発センター までお知らせください。

書籍 名…大学事務職員のための 高等教育システム論 ~より良い大学経営専門職と なるために~

著者名…山本 眞一 出版社名…文葉社 ISBN978-4902254105



書 籍 名… 大学評価学会年報 「現代社会と大学評価」 第2号 大学マネジメントと大学評価

著 者 名…植田 健男/細井 克彦/重本 直利 湯川やよい/望月 太郎/村上 孝弘 藤江 昌嗣/三輪 定官/小長谷大介

出版社名… 晃洋書房

ISBN978-4771017559

書籍 名…大学で考える 一学力・入試・国際化

著 者 名… 慈道 裕治

出版社名… 文理閣

ISBN978-4892595370



I · N · F · O · INFORMATION · T · I · O · N

2008年度 自己応募プロジェクト募集

大学教育開発センターでは、教育改革を推進する一環として、学内の個人又はグループに対し、 教育全般、授業、教材等の研究開発を奨励し、公開に対する支援を行うことを目的とし、自己応募 プロジェクトを実施しています。

●応募資格

- ○研究代表者は本学専任教育職員とする。共同研究者は専任教育職員・非常勤講師等を問わない。
- ○本学における教育全般、授業、教材等の研究開発を行おうとする個人またはグループ。
- ※各学部、共同開講科目、学部共通コース、教職課程の教学責任主体に係るものについては、別途予算措置がされてい るため、本事業の対象とはしない。

●応募条件

- ○開発成果が複数の学部に汎用性のあること。
- ○次の申請額及び内容の範囲内のものであること。

申請額

| ① プロジェクトA(上限30万円 |) ······ | 【採択件数目安:3件】 |
|-------------------|----------|-------------|
| ② プロジェクトB(上限20万円 |) | 【採択件数目安:4件】 |
| ③ プロジェクトC(上限10万円 |) | 【採択件数目安:5件】 |
| ④ プロジェクトD(上限 5 万円 |) | 【採択件数目安:5件】 |

内容

- ① 授業研究
 - a. 教材に関するもの……教材作成・教材開発・テキスト作成
 - b.手法に関するもの……実験的授業・学生討論会実施・授業法改善
- ② 大学教育研究
 - a.大学全般・複数学部等に関わるもの
- ○計画は複数年度でも可とするが、採用は単年度とする。したがって、継続して事業を行う場合でも 毎年応募・選考するものとし、年度によっては自己応募プロジェクトとして採択されないこともある。 なお、継続事業の場合は申請書の他に年次計画書(様式任意)を添付すること。

●応募締切

2007年10月12日(金)



●申請書類

応募に必要な申請書類は、大学教育開発センターにあります。なお、申請書類は大学教育開発セン ターWeb からダウンロードできます。(URL:http://www.ryukoku.ac.jp/fd/pro_jiko_2008.html)

詳細については、大学教育開発センター(内線1050・1051)までお問合せください。